

2012年3月期第1四半期 連結決算概要(参考資料)



株式会社NTTデータ
2011年8月2日

INDEX

1. 2012年3月期 第1四半期実績
2. 2012年3月期 業績見通し等
3. 巻末資料

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



1. 2012年3月期 第1四半期実績

2012年3月期第1四半期決算のポイント

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

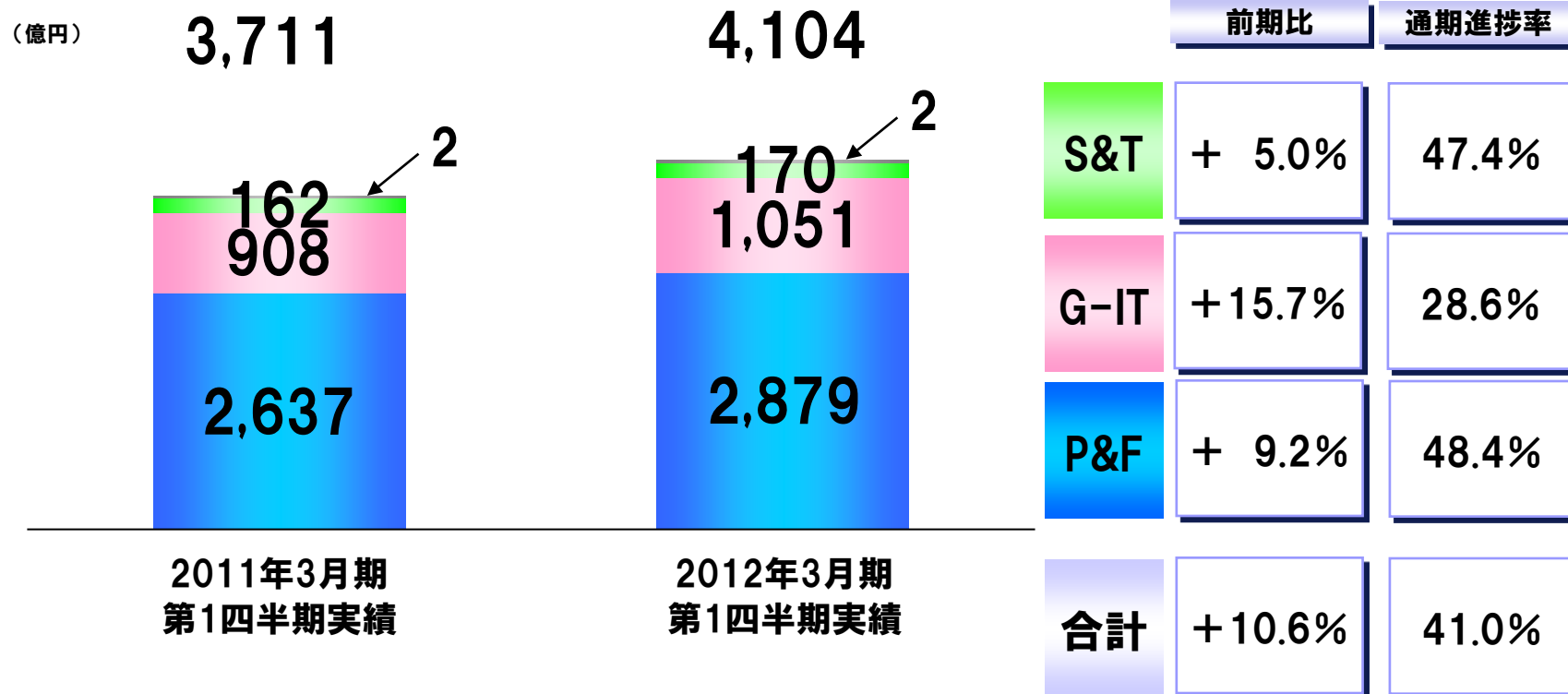


前期比

1	受 注 高	4,104億円		■前期比 +392億円 (+10.6%)
2	売 上 高	2,702億円		■前期比 + 87億円 (+ 3.4%)
3	営業利益	115億円		■前期比 ▲ 13億円 (▲10.4%)
4	セグメント利益 ^(*) [四半期純利益]	109億円 [35億円]		■前期比 + 1億円 (+ 1.7%) [前期比 ▲ 23億円 (▲39.4%)]

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

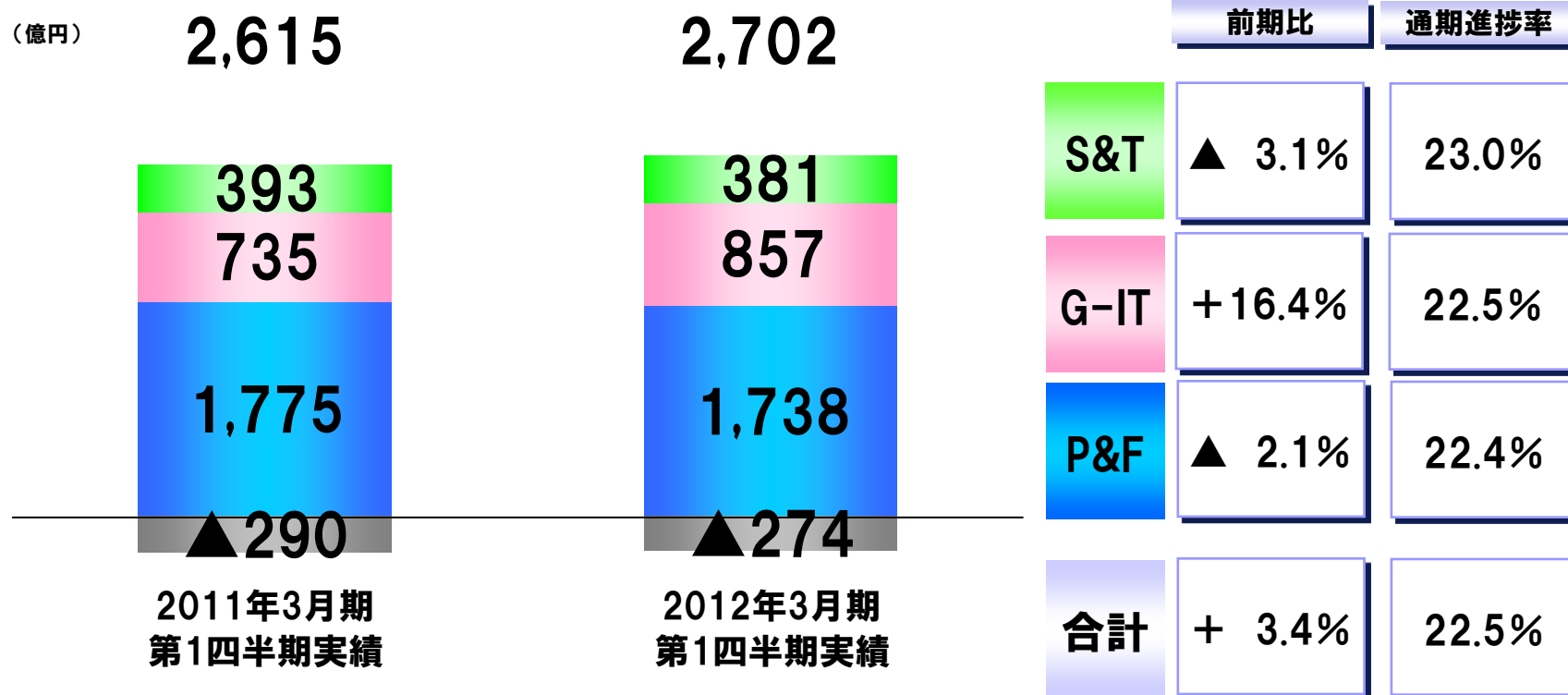
■P&Fの既存システム更改やG-ITのテレコム関連における単独での増に加え、連結子会社拡大により増加



■ パブリック&フィナンシャル(P&F)
 ■ グローバルITサービス(G-IT)
 ■ ソリューション&テクノロジー(S&T)
 ■ その他/消去等

(*) 2011年3月期第1四半期実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

■主にP&Fにおける前年同期に完成したシステムの影響により減収となったものの、連結子会社拡大により全体として増収



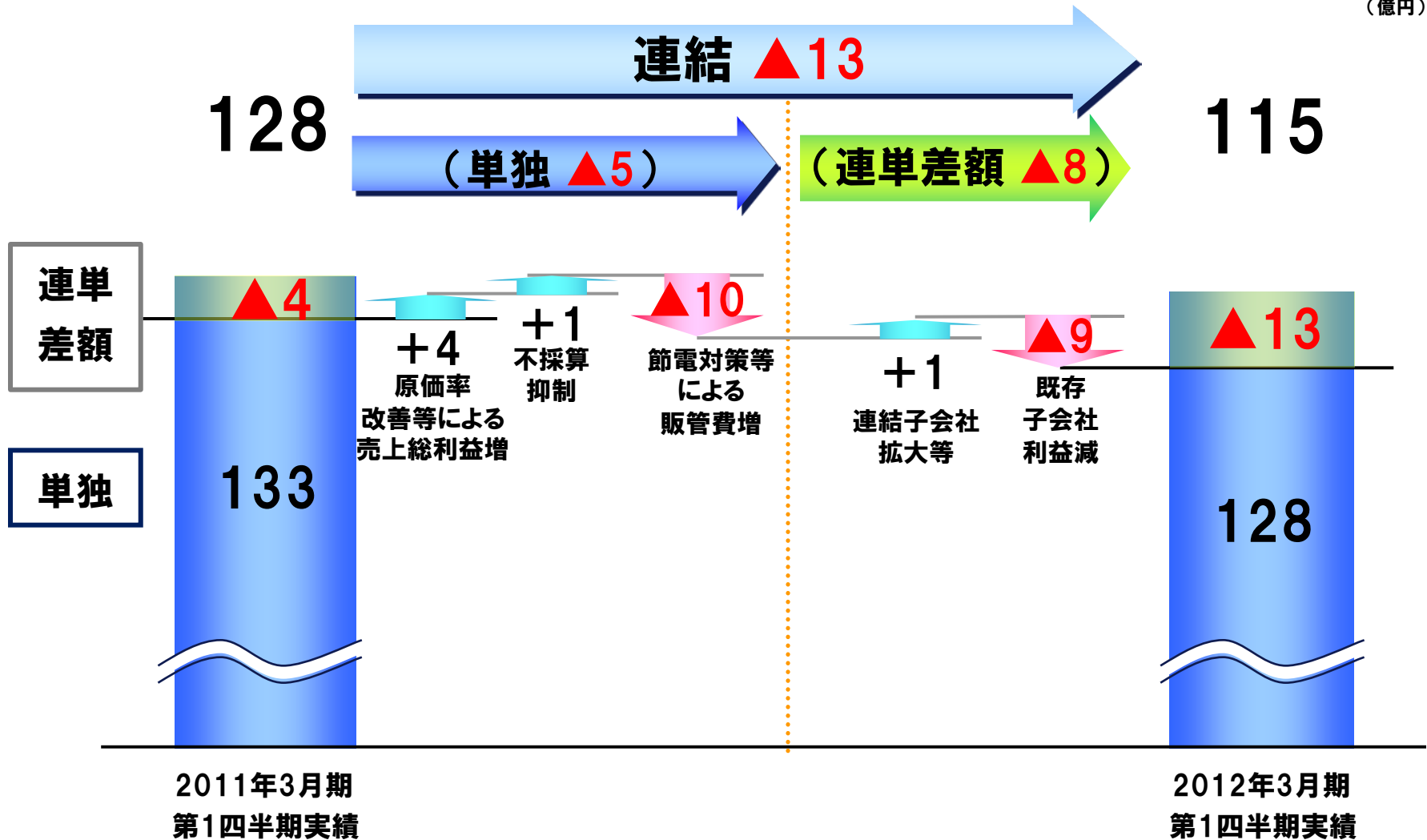
■ パブリック&フィナンシャル(P&F)
 ■ グローバルITサービス(G-IT)
 ■ ソリューション&テクノロジー(S&T)
 ■ その他／消去等

(*) セグメント別は内部取引を含む

(*) 2011年3月期第1四半期実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

営業利益の増減要因

(億円)



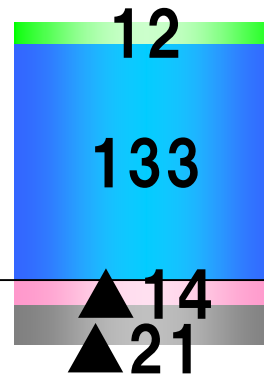
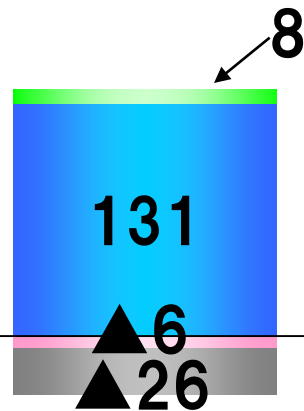
セグメント利益

■営業利益では減益となったものの、前期に計上した特別損失等の影響により、セグメント利益としては増益

(億円)

107

109



前期比

通期進捗率

S&T

+ 44.1%

13.5%

G-IT

▲ 104.0%

—

P&F

+ 0.8%

22.6%

合計

+ 1.7%

14.9%

■ ハブ/リック&フィナンシャル(P&F)
 ■ グローバルITサービス(G-IT)
 ■ ソリューション&テクノロジー(S&T)
 ■ その他/消去等

(*) 各セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとする。但し、カンパニー別に配分していない全社費用の一部(金融費用等)を除く。

(*) 各セグメントの利益は内部取引を含んだ値。合計は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*) 2011年3月期第1四半期実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

2012年3月期 4月以降の主な取組み

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ



1

福島県立医科大学へ「巡回診療支援システム」を提供

福島県立医科大学が主に避難所などで実施している巡回診療を支援するために、クラウドサービスとタブレット端末を活用した「巡回診療支援システム」を構築し、無償で提供。

2

「モバイルレジ」による東京都自動車税のクレジットカード納付開始

平成23年度東京都自動車税の納付において、携帯電話によるバーコード読取型決済サービス「モバイルレジ」を活用したクレジットカード納付を実現。

3

AMOサービス「TISAFYS」提供開始

カスタムアプリケーションの運用・保守を引き継ぎ、コスト削減と運用品質の向上を実現するアウトソーシング（AMO）サービス「TISAFYS」（ティサフィス）を国内システム向けに提供開始。

4

クラウドサービス
「BizXaaS」(ビズエクサース)

【BizXaaSクラウド構築・運用サービス】
・ユニクロの台湾向けオンラインストアに提供した「グローバルECサービス」の基盤をBizXaaSで構築。
【BizXaaSクラウドプラットフォームサービス】
・オフィス環境をトータルでクラウドで提供する「BizXaaS Office」販売開始
・コンタクトセンターに必要な機能を、クラウドで提供する「BizXaaSコンタクト」（最短72時間で提供可）の販売開始。
・EC-CUBEをベースに拡張した、150超のEC機能をクラウドで利用できる「BizXaaS EC」（最短72時間で提供可）の販売開始。

5

グローバルビジネスの推進

- ・Value Team を子会社化。南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化とともに、南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得。
- ・itelligence を通じ、英国において中堅企業向けSAPビジネスを展開する Contemporary plc および北欧を中心に欧州地域における中堅企業向けSAPビジネスを展開する2C change a/s をグループ会社化。
- ・ソリューション軸でのGlobal One Teamとして新たに「Oracle Global One Team」を結成。

2. 2012年3月期 業績見通し等

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し (1/2)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ



- ・政府等では、東日本大震災の復旧・復興を目的とした対応が優先され、IT投資は抑制の見込み。
- ・金融機関では、震災被害への対応や、今後の景気悪化の懸念により、IT投資は不透明な状況。

中央府省	・IT戦略本部の新戦略(国民ID制度等)の実現に向けては、引き続き検討が進められているが、現時点では具体的なIT投資に結びついていない。 ・政府の歳出削減傾向が続くことから、IT予算の削減や見直しがさらに進むことも想定される。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている一方で、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きが顕在化しつつある。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野への関心が高まる可能性がある。
ヘルスケア	・IT戦略本部の新戦略(どこでもMY病院等)については、引き続き検討が進められており、状況を注視していく。 ・後期高齢者医療制度に代わる新制度の法案提出が遅れており、IT投資時期も遅れることが想定される。
大手銀行	・震災によるIT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP(Business Continuity Plan)の一環でBPOやクラウドといった分野への投資も想定される。
地方銀行	・業態全体の業績は回復基調から横ばいに推移していることから、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。 ・電子記録債権等、法制度の変化は新たなビジネスチャンスにつながる可能性が期待できる。
協同組織金融機関	・業績の悪化は歯止めがかかりつつあり、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。 ・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険:震災の影響により、保険金支払額は過去最大と見られ、IT投資への影響が想定される。 ・証券:株式市場の低迷もあり、IT投資抑制傾向は続くものの、IFRSをはじめとする法規制対応投資を注視。 ・クレジット:貸金業法改正による業績への影響で、システムへの投資抑制傾向は継続。

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し (2/2)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ



グローバルITサービス

- ・東日本大震災や円の高止まりによる企業収益の先行き不透明感から、幅広い業種において、IT投資へのマイナスの影響が懸念される。
- ・一方、グローバル市場におけるIT投資は、景気の先行きが一部において懸念されるものの、米国や新興国を中心に全体としては増加の見込み。

通信・放送・ ユーティリティ

- ・通信・放送の融合化(次世代マルチメディア放送)の展開に伴うIT投資が期待できる。
- ・ユーティリティ業界を中心に、スマートグリッド等の環境関連の実証実験への取り組みが見られる。

製造

- ・案件の新規・既存問わずITコスト削減への強い要請は継続している。また現行システムのアプリケーション運用・保守におけるオフショア活用アウトソーシング(AMO)が注目されている。
- ・日系企業の海外シフトが加速する中、グローバルデリバリー対応が求められている。

流通・サービス

- ・ITコスト抑制の観点から、製造業同様にAMOが注目されている。
- ・コンビニエンスストアを始めとする小売業の海外展開や、国内外のEC強化に呼応したIT需要については継続。

グローバル (海外現地ビジネス)

- ・EU圏内では、一部の国における財政危機が継続しているが、ドイツでは製造業を中心に景気が緩やかな回復傾向。ただし企業のIT投資に関しては大企業を中心にGDP成長に比べて低い状況。
- ・米国では、景気の不透明感はあるものの、IT投資は増加の見込み。
- ・アジア全体では、データセンタやホスティングに関するニーズがみられるなど、IT投資は全体的に上向き基調。

ソリューション&テクノロジー

- ・情報やシステムのリスク分散の観点からクラウドやデータセンタに関する需要が継続しているが、顧客からの価格低減に対する要請も強い。

ネットワーク

- ・金融機関向けの需要は引き続き堅調であるが、震災による影響で今後のIT投資は抑制傾向。

データセンタ等

- ・事業継続計画(BCP)の観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタへの問い合わせが継続している。

2012年3月期 通期連結業績(計画) (収支・受注)

■通期連結業績(計画)については、期初計画から変更なし

(億円 [1株当たり配当額以外]、%)

	2011年3月期 実績①	2012年3月期 計画②	増減額 ②-①	増減率 ②-①
売上高	11,619	12,000	+380	+ 3.3
営業利益	783	800	+16	+ 2.2
営業利益率	6.7	6.7	—	—
経常利益	757	730	▲ 27	▲ 3.7
セグメント利益 ^(*)	684	730	+ 45	+ 6.6
当期純利益	373	390	+ 16	+ 4.5
受注高	9,884	10,000	+115	+ 1.2
1株当たり配当額(円)	6,000	6,000		

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。



3. 巻末資料

連結業績

	2011年3月期 第1四半期 実績①	2012年3月期 第1四半期 実績②	増減額	増減率(%)
			②-①	②-①
売上高	2,615	2,702	+87	+3.4
売上原価	1,999	2,044	+44	+2.2
売上総利益	615	658	+43	+7.0
販売費及び一般管理費	486	543	+56	+11.7
販売費	220	237	+17	+8.1
研究開発費	24	26	+2	+9.2
管理費等	241	278	+36	+15.2
営業利益	128	115	△13	△10.4
営業利益率	4.9	4.3	-	△0.6
経常利益	114	111	△3	△3.2
特別損益	△7	△2	+5	+71.6
税金等調整前四半期純利益	107	109	+1	+1.7
法人税等他	48	73	+24	+51.1
四半期純利益	58	35	△23	△39.4

受注高	3,711	4,104	+392	+10.6
受注残高	12,986	13,208	+221	+1.7

				2012年 3月期計画
設備投資	368	297	△71	1,350
減価償却費等	396	385	△11	1,490

顧客分野・サービス別売上高(外部顧客向け)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ



(億円)

	2011年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 計画
パブリック&フィナンシャルカンパニー	1,733	1,709	7,670
(再掲) 中央府省関係・海外公共機関等	277	328	1,440
地方自治体・地域ビジネス	150	130	810
ヘルスケア	48	75	350
銀行	538	485	2,110
協同組織金融機関	290	244	880
保険・証券・クレジット	257	264	1,270
決済サービス	167	175	740
グローバルITサービスカンパニー	725	848	3,740
(再掲) 通信・放送・ユーティリティ	251	255	1,070
製造	314	383	1,640
流通・サービス	110	116	460
ソリューション&テクノロジーカンパニー	153	142	580
(再掲) ネットワーク	44	49	200
データセンタ等	73	68	300
その他(調整)	2	2	10
売上高(外部顧客向け) 合計	2,615	2,702	12,000

統合ITソリューション	1,107	1,076	4,360
システム・ソフト開発	640	613	3,370
コンサルティング・サポート	728	896	3,780
その他	137	116	490
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計	2,615	2,702	12,000

(参考) 中央府省等 2010年3月期 11% 2011年3月期 8%、NTTグループ 2010年3月期 8% 2011年3月期 8%

(※1) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(※2) 2011年3月期第1四半期実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値。

顧客分野・サービス別受注高

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ



(億円)

	2011年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 計画
パブリック&フィナンシャルカンパニー	2,637	2,879	5,950
(再掲) 中央府省関係・海外公共機関等	516	802	1,350
地方自治体・地域ビジネス	368	343	780
ヘルスケア	93	133	360
銀行	842	712	1,460
協同組織金融機関	488	539	700
保険・証券・クレジット	287	314	1,170
決済サービス	39	26	100
グローバルITサービスカンパニー	908	1,051	3,680
(再掲) 通信・放送・ユーティリティ	321	389	1,100
製造	415	466	1,650
流通・サービス	112	113	370
ソリューション&テクノロジーカンパニー	162	170	360
(再掲) ネットワーク	4	3	10
データセンタ等	124	130	200
その他(調整)	2	2	10
受注高 合計	3,711	4,104	10,000

(※1) ソリューション&テクノロジーカンパニーの受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(※2) 2011年3月期第1四半期実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値。

単独業績

(億円、%)

	2011年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 計画
売上高	1,908	1,817	7,800
売上原価	1,497	1,400	6,030
売上総利益	411	416	1,770
販売費及び一般管理費	277	287	1,170
販売費	124	125	520
研究開発費	24	26	110
管理費等	128	136	540
営業利益	133	128	600
営業利益率	7.0	7.1	7.7
経常利益	141	151	580
特別損益	△5	△1	-
税引前当期(四半期)純利益	135	149	580
法人税等他	49	66	210
当期(四半期)純利益	86	83	370

受注高	2,789	2,975	5,800
受注残高	12,181	11,505	9,000

設備投資	270	254	1,150
減価償却費等	345	319	1,270

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

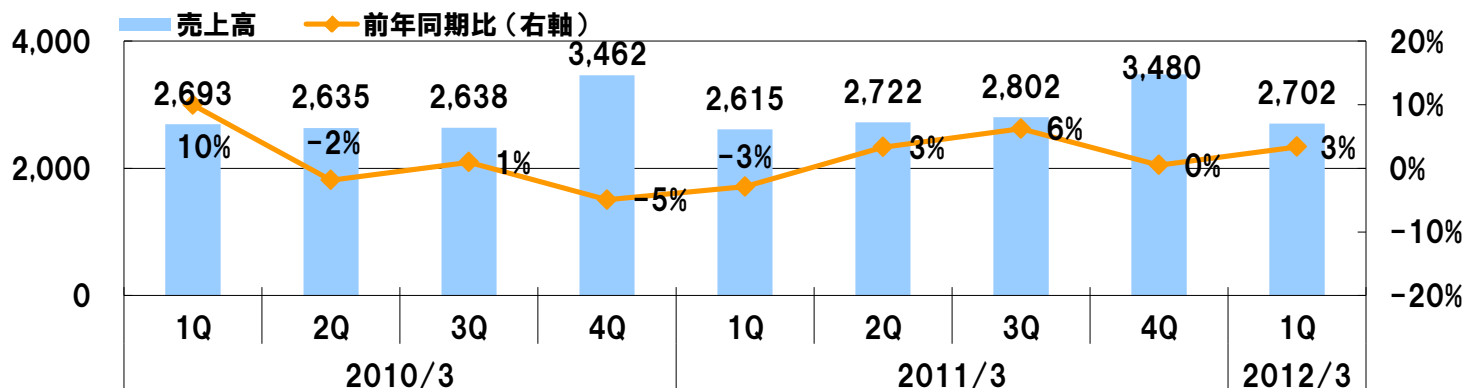
四半期情報(連結)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

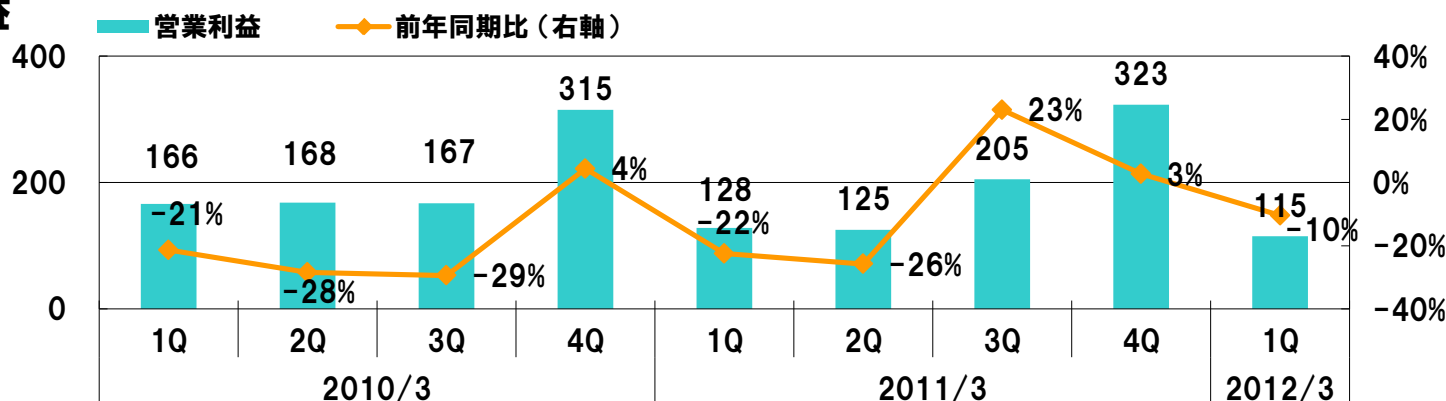


(億円、%)

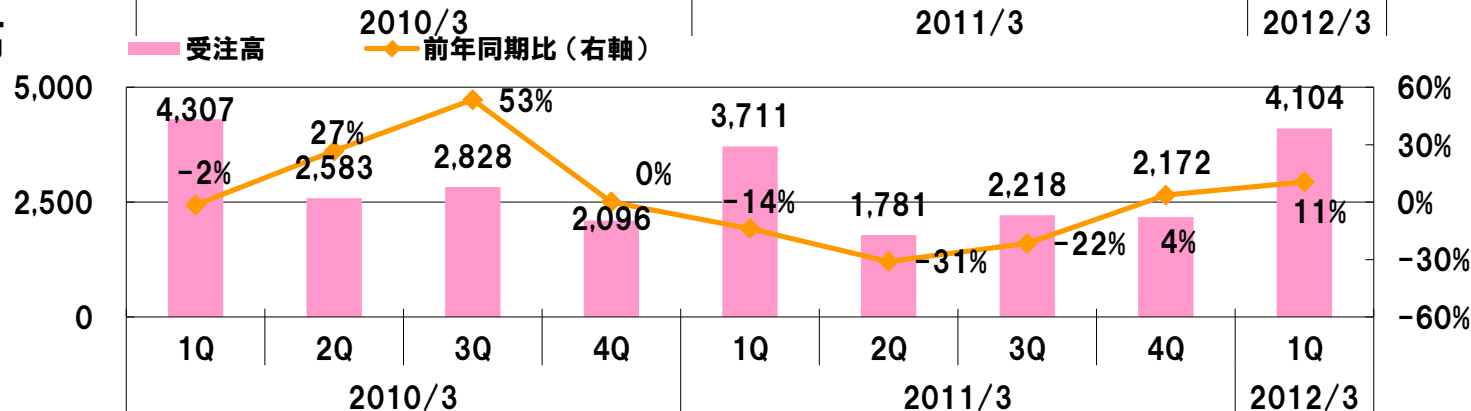
売上高



営業利益



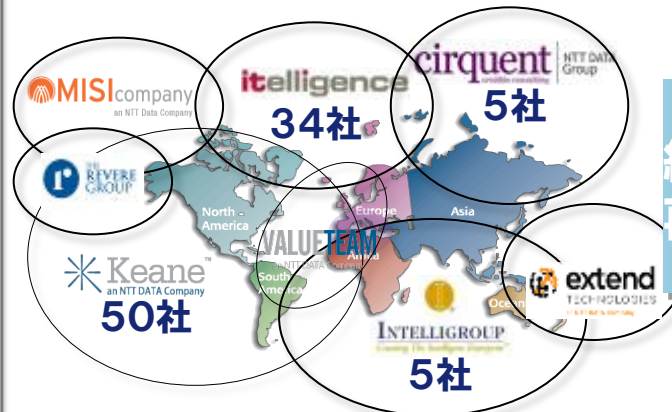
受注高



グローバルガバナンスの強化

地域・ソリューションの重複を解消し、一体的かつ効率的な運営体制の構築を目指す。

海外グループ会社: 152社



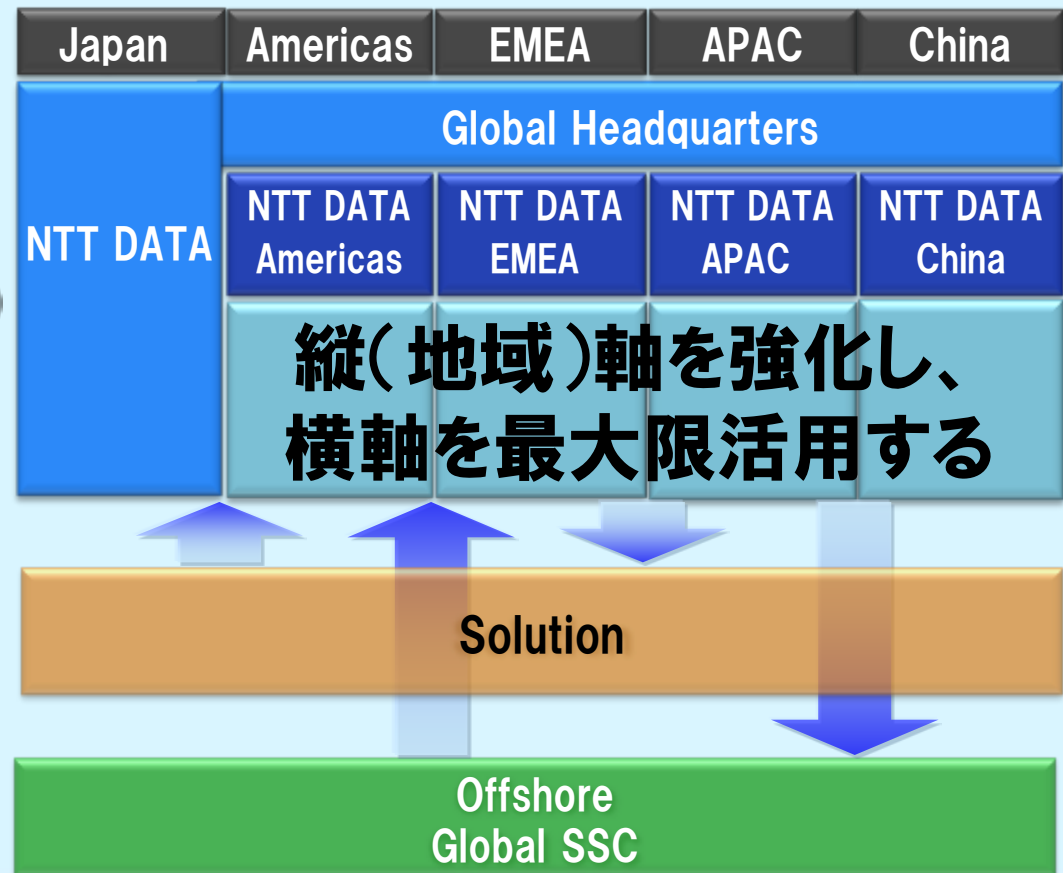
統合
再編

NTT docomo

NTT Communications

DIMENSION DATA

連携



5つの地域・ソリューションを軸に統合・再編